

発行日： 令和2年 7月 7日

発行者： 今村証券株式会社

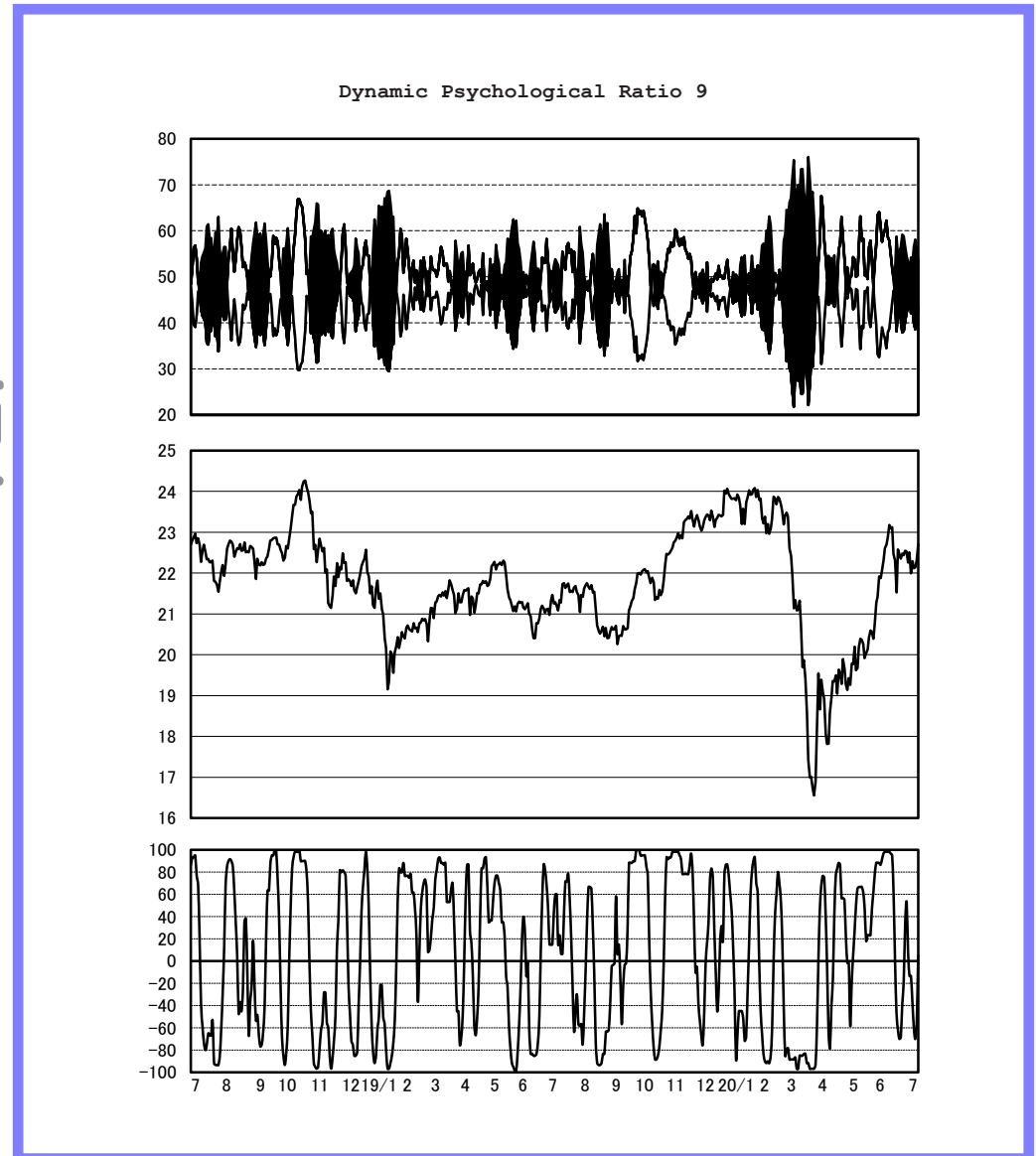
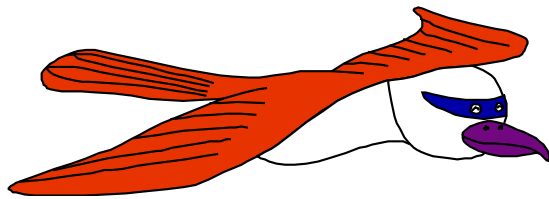
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第668号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

こここのところ世界に広がる暗い話題に相反し、株価は安定した動きを続けている。目先を変えて、あまり話題に上がってこない分野について書いてみたい。

フェイスブック傘下のXR (VR/AR/MR) のヘッドセットOculus Goが次の世代のOculus Questにシフトした。マイクロソフトもHoloLens2を今月販売開始。一方でグーグルのグーグルグラス (メガネ) も市場投入を試みていたが頓挫。今年2月で一般向けのサポートを終了した。頭にヘッドギアのようなものを付けて、バーチャル空間を体験したり、現実に仮想データを重ね合わせたりすることもできるヘッドマウント機などのXR製品群の世代交代が始まっている。コロナ禍で非接触のニーズがあることと、5Gで即応性が上がることなどから、この分野で更に動きが出そうだ。

AppleはイヤフォンのAir Pods Proで今秋から新機能の空間オーディオをサポートする。すでにiPadの最新版には、自動運転のセンサーにも使われるLiDARセンサーが搭載され、空間認識が可能となっており、長期的なXR戦略に基づき、大きな目標に同社が向かっていることは明らか。スマホの決済機能も連携すれば、街を歩いている時に近くの店の広告が街頭スピーカーから聞こえるようにイヤフォンから聞こえ、即座に広告商品を購入できるなど、全く新しい消費スタイルや体験につなげることが可能となっても不思議ではない。XR市場は伸びているとはいえ、ヘッドセット型のXR機を付けて歩いている人はいないが、普段利用されているイヤフォンであれば、この分野の裾野が一気に広がり新たなビジネスモデルが多発しそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

年後半入りとなった日経平均株価は、足元で6月9日高値（23,185円）形成後の三角保ち合いの中で揉み合っている。コロナ前に比べて9割水準まで回復した株価に対して、実体経済は厳しく企業の利益水準も半分か、それ以下というアンバランスであることから「割高」との声が高まっている。加えて、緊急事態宣言解除後の首都圏ではコロナ感染者が再び増加していることから、第2波懸念が台頭、下落リスクが高まるとみる弱気投資家が引き続き多いこと、また、それを煽るような報道も多いことが上値を重くさせている。

半面、不安定な株価ながらも徐々に新値を取ってくる銘柄が増えていることに注目。実際に、3月には感染拡大する過程で急激な戻りを見せた経緯もあり、むしろ「感染の終息は株安要因」との声すらある。

さて、今後の見方だが、コロナウイルスと共存する形での経済回復と、財政政策や金融緩和政策の拡大が景気を後押しする構図が続くと想定、今週からの決算発表（今4-6月期、通期予想）で強さが確認できる銘柄には資金流入が期待できるとみている。物色対象では、半導体関連、5G関連、電子認証関連といった社会変革を加速していく銘柄群を注目している。

（三感王）

当たり屋見参

世界各国で新型コロナウイルス感染第2波が懸念され、日本でも再び感染者数が増加してきたことから、先週の東京株式市場は上値が重い展開だった。一方、米ナスダック総合指数が連日最高値を更新していることを背景に、日本でも電機や情報通信などのハイテク株は堅調だ。政策期待の大きさから下値は限定され、売り切れない状況も続いている。今週も成長期待のある銘柄に買いが集中する動きが継続するとみている。

個別銘柄では、大型株から東京エレクトロン(8035)、富士通(6702)に注目している。社会構造を変えていく銘柄を積極的に受け入れていく大チャンスだと思っている。コロナを吹き飛ばす勢いが今の相場にはある。

(腹)

中堅の視座

6月初め、新型コロナウイルス感染者数は減少傾向が見られたが、6月末頃になり、日本国内では東京都を中心に増え始めた。そんな状況下でも、外食やアパレルなどの消費は最悪期を脱し、6月は回復傾向にあったとみられる。ただ、今後、新型コロナ感染者が減少傾向となっても、「3密」を避ける生活様式は続くだろう。

その中で注目しているのは、作業服・作業用品・アウトドアウェアの専門店チェーンを展開しているワークマン(7564)だ。「3密」を回避するレジャーの需要が高まる期待があり、アウトドアがブームになる見方が広まっている。また、これから来る夏はレジャーシーズンにもなるということで、アウトドア関連株への関心が高まる可能性がある。さらに、6月に同社が子供服と子供靴事業に参入するという記事が出たことも記憶に新しい。アウトドアやスポーツの人気を想定し、親子での衣類需要を取り込みたい考えだ。

同様にアウトドア関連株であるスノーピーク(7816)、ゴールドウイン(8111)にも注目したい。

(GT)

きらきら星

3月からの相場の急激な上昇はコロナバブルと呼ばれるようになり、その比較としてブラックマンデーからのバブル相場入りがよく挙げられる。ただ、今回の相場上昇の背景はITバブルに近いのではないかと想定する。ITバブルの時代を経て、世の中は確実に便利になった。一人1台携帯電話を持ち、仕事の効率が格段に上がり、ビジネス、プライベート共に、これまで考えられない効率の良い世界に変わったのである。その変化率を先に示したのが当時の株価であった。

アフターコロナの今、正に同じことが起こっている。これまで誰が出勤せずに仕事をすることを推奨したであろう？こんなに早いスピード感で重要書類にハンコがないまま契約が成立する時代がくることを想定できただろうか？ありえなかったことが現実になっていく。連日、感染者数が増加傾向であることがトップニュースとなっているが、株価はもっとはるか先を見て動いている。ウイルスがもたらした、変わらなければ生きてはいけないという課題は、ITバブル時のただただ利便性が求められた事とはまた違う。まだまだ変わらないと、このアフターコロナ渦では生きていけない。株価はまだまだ道半ばだろう。

(百日草)

デジタルの俯瞰

『会社四季報』の夏号が発売された。実際に読まれた方は実感されたと思うが、新型コロナウイルスの影響を色濃く映している。四季報の読み方のひとつとして、会社予想よりも四季報予想の方が強気の銘柄を見つけるというのがあるが、そうした銘柄はこれまでに見たことがないくらいに少ない。逆にいえば、今後、私たちが新型コロナと共生していく中で、銘柄が選別されていく予兆を感じ取ることができる号でもある。今回も全てのページに目を通してみたので、その中から銘柄をいくつか紹介しよう。

まず、ドラッグストアからキリン堂ホールディングス(3194)。**【最高益】**の見出しが力強い。「会社計画はコロナ関連需要織り込まず」とあるように、会社計画は四季報予想に比べて控えめだ。ここ5年で純利益が2倍以上に伸びていることから分かるように、会社として着実に成長を謳歌している。株価も上値追いだいが、2018年高値まではまだ至っておらず、上値余地がありそう。

また、ネオジャパン(3921)も新型コロナ共生型銘柄として注目に値する。リモートの時代、クラウドは必須になるが、「リモート関連需要高まり想定以上に伸びる」、「非正規社員向けに追加利用の引き合い増」と、堅調な模様。会社予想はかなり保守的に映る。

最後にケアネット(2150)。医師向けの情報サイトを通じて、製薬の営業支援を行う企業だが、製薬会社の営業のオンライン移行が追い風になっているとのこと。20年12月期の会社予想の純利益は4.1億円、四季報予想は5億円。時流にも乗り、注目したい。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜共和工業所＞

建設機械用高強度ボルト専門大手。売上高の9割程度を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

2020年4月期連結決算は2割超の減収、6割程度の減益と厳しい決算となった。建設機械需要が低迷する中、10月の台風による自然災害の発生や新型コロナウイルス感染拡大が追い打ちをかけた。

会社の今期の業績見通しは「未定」だ。足元の受注が急減しているうえ、主力取引先のコマツが新型コロナウイルスの影響から今期業績見通しを「未定」としており需要が見通せない。日立建機が2割近い減収見通しとしていることから、同社も同程度の2割減収と仮定すると、2020年4月期と同様に6割程度の減益の可能性もありそうで、この場合のEPSは100円程度が見込まれる。

来期については経済正常化による需要の回復によって業績の回復が見込まれるものの、回復の度合いについては不透明感が強い。中国では三一重工など国産メーカーの販売シェアが拡大、同時に日本など海外メーカーのシェアが低下している。また、燃料炭など資源価格の低迷に伴い鉱山機械の需要も減少している。建設機械需要には不透明感が強く、緩やかな回復にとどまる可能性もありそうだ。

罫線中僧

6027 弁護士ドットコム

景気の先行指標である株価は経済活動再開後の景気回復を織り込む局面が継続している。ただ感染抑止のため人と人との接触・移動の制約が続き、高級品・飲食・観光産業は需要の回復が鈍く、生活必需品・情報通信・半導体産業には新たな需要が沸き起こっており、業界による明暗が鮮明だ。第2波の感染拡大が広がり2極化がより明白になることが予想され、情報通信・半導体産業、医療・日用品関連に継続して注目したい。

今回はコロナ禍で電子契約・電子著名対応を急ぐ企業からのシステム受注が4月に前年同月の3倍に増加した弁護士ドットコムを取り上げたい。25日移動平均線を抵抗ラインに上昇トレンドを継続中、7月27日の決算発表後の更なる力強い上昇を期待したい。仕事の軸が顔合わせからオンラインに移り一気に変化を促され大きな追い風になっている。

月足



日足



出所：ブルームバーグ

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。